

平成 28 年 度 事 業 報 告

I. 公益事業（継続事業）

1. LPガスに係る保安の啓発に関する事業

LPガスによる災害の防止に関する調査、研究及び広報等の業務
次の調査資料の作成及び配布を行った。

- ① LPガス事故情報、各種事故統計、販売トン数（付保トン数）の推移、LPガス消費者戸数の推移、その他LPガスに係る各種データの収集
- ② ①の各種データ及びLPガス保安に関する各種資料（液化石油ガス販売事業者等保安対策指針、各種通達等）を掲載した事業団広報誌の発行（5月、9月、1月）
- ③ 発行した事業団広報誌は、関係行政機関、都道府県庁、国公立図書館、関係団体・事業者、都道府県LPガス協会等に配布

（広報誌等の発行部数）

広報誌第 203 号（平成 28 年 5 月 15 日）	} 合計 7,870 部
広報誌第 204 号（平成 28 年 9 月 15 日）	
広報誌第 205 号（平成 29 年 1 月 15 日）	

- ④ 過去3年間のLPガス事業者に係る賠償事故を取りまとめた「LPガス事業者の賠償事故事例集」を 27,000 部発刊し、都道府県LPガス協会、関係団体・LPガス販売事業者等に配布

2. LPガス事故による第三者被害救済事業

第三者被害救済事業発足以来40年近くが経過し、近年、本事業の該当案件の発生が減少していることから、平成28年度に見舞金給付要件の緩和改定を実施した。改定の趣旨は、近年、消費者に起因する大規模なLPガス事故の発生が減少しており、第三者が多数被害に巻き込まれる事故が減少していることから、被災第三者の数にかかわらず見舞金を給付するという第三者被害救済事業の考え方に沿うものとした。平成28年度の見舞金給付はなかったが、本事業発足から平成29年3月末までの総給付件数は83件、見舞金給付額累計は36,365千円である。

3. LPガスの保安に関する行政施策に対する協力

- ① LPガス安全委員会及びLPガス事故調査検討委員会への参加
- ② 事業団主催の会議において、経済産業省ガス安全室長による講演
- ③ 行政からの個別の照会・相談についての対応

4. 付保証明書の発行業務

液石法に基づく加入義務のあるLPガス販売事業者賠償責任保険及びLPガス受託認定保安機関賠償責任保険について、付保状況を厳重にチェックすることにより付保漏れを防止して消費者救済の万全を期するとともに、(一社)全国LPガス協会、全農両契約(異動契約を含む。)を合わせて、27,437枚の付保証明書の発行を行った。

II. 収益事業(その他事業)

LPガス事業者賠償責任保険制度を柱とする保険代理業

(1) 保険事業の概況

LPガス事業者賠償責任保険は、オール電化や消費世帯数の減少等にもない毎年2%程度の減収傾向にある。今年度はLP事業者保険では、2.0%の減収であった。平成25年度に立ち上げた「総合賠償特約」は4期目となり、さらに安定した制度維持に向けて募集に臨み、加入事業者数1,207社と、104社が増加し、保険料は54,443,770円となり、2,812,190円の増加となった。また、労働災害総合補償特約も、新規募集に取り組んだ。結果としては、更改保険料全体では18,012,054円の減収となった。

(2) 各種保険の加入促進

平成28年6月、全国8ブロックにおいて開催した会議(以下「ブロック会議」という。)において、今年度の賠償責任保険制度等の改定、契約手続き、異動・解約手続き、及び事故処理等の研修を行った。

特に、労災総合特約の契約引受など今後の収益拡大の取組みについて説明した。また、幹事保険会社からは、販売資格制度等のコンプライアンス(法令遵守等)研修を合わせて実施した。